

次期アクションプランの構成等に対する委員の指摘事項一覧

No.	区分	有識者会議委員の発言	町の対応	所管課	発言者
1	2ページ 「箱根町の人口の推移」 「年齢3区分別人口割合の推移」のグラフ	推計値を用いている年度を示す部分で、「推計値→」を「→推計値」とした方がわかりやすい。	ご指摘のとおり修正	企画課	伊集委員
2	4ページ 「※1固定資産税超過課税」の注記	一般的な内容を説明しているが、資料全体を通じて超過課税の税率が「1.58%」だという情報がないため、どこかに補足した方がよいのではないか。	5ページ「②町税の推移」の2段落目に税率を補足	企画課	伊集委員
3	4ページ 「※1固定資産税超過課税」の注記	末尾に「。」を追加	ご指摘のとおり修正	企画課	嶋矢委員
4	4ページ 「※2町債」の注記	ここで説明している町債は建設事業のための借入れであって、赤字地方債ではないため、誤解を生む可能性がある「いわゆる借金」という表現は修正した方がよい。	町債の注釈を「町が建設事業のために金融機関等からの借入れにより行う資金調達。地方債ともいう。」に変更	企画課	伊集委員
5	5ページ 「②町税の推移」の2段落目	固定資産税超過課税を「導入」とあるが「実施」の方が適切である。	ご指摘のとおり修正	企画課	高井委員
6	5ページ 「主な町税つ決算額の推移」のグラフ	超過課税の実施期間を示す部分で、「固定資産税超過課税を導入→」を「→固定資産税超過課税を実施」とした方がわかりやすい。	ご指摘のとおり修正	企画課	高井委員
7	12.13ページ 「③歳入歳出差引額」の表	1ページ追加して中期と長期の2ページに分け、それぞれ表の下に中長期財政見通し（概要版）にあるグラフを追加するなど、毎年度の不足額をグラフで示した方がわかりやすい。	ご指摘のとおり修正	企画課	田中座長
8	21ページ 「箱根町行財政改革推進体制図」の行財政改革有識者会議の役割	「行財政会改革の計画策定」→「行財政改革の計画策定」	ご指摘のとおり修正	企画課	田代委員

次期アクションプランの推進項目（事務局案）に対する委員の指摘事項一覧

No.	区分	有識者会議委員の発言	町の対応	所管課	発言者
1	全般	基本方針4を中心に、コミュニティの活性化、活力あるまちづくり、老人クラブの活性化など内容的に関連する部分が多くあるが、町民課や福祉課など主管課が分かれ、プランが縦割りになっている。その地域の住民、お年寄りや子供などが、どのようなコミュニティの中で暮らしていくかという視点を加えるなど、全体の課題を整理したうえで各課の役割分担などについて部局を横断して検討し、推進項目に反映すべき。	指摘事項を踏まえ修正	町民課	伊集委員
2	No.1「持続可能な行財政運営方法の確立」	現状と課題のうち「座長にも相談しながら～」の部分は、過程の説明なので、町民に対して分かるように <u>表現を修正した方がよい。</u>	指摘事項を踏まえ修正 「座長にも相談しながら」→「行財政改革有識者会議の意見を聞きながら」	企画課	伊集委員
3	No.19「公共施設の抜本的見直し」	項目名称について、 <u>公共施設の何を見直すのかという部分の表現があった方がよい。</u>	指摘事項を踏まえ修正 「公共施設のあり方の抜本的な見直し」	企画課	伊集委員
4	No.19「公共施設の抜本的見直し」	総量削減などを含めて何らか実施せざるを得ないが、公共施設の利用に関し、今より不便になる部分もあるという状況を認識してもらうために、 <u>今後、町民の皆さんに負担が生じることもあるということについて、表現は工夫しつつ、濁さずに示していく必要があるのではないか。</u>	指摘事項を踏まえ修正 「これまでにない対応を検討する必要がある」「これまで検討対象としていなかった施設も含め、対象施設を選定」という表現を追加する形で修正	企画課	伊集委員
5	No.25「多様化する119番通報への対応」	<u>目標指標について、数値を設定した方がよいのではない</u> か。通報対応には特殊な部分もあるため、データをきちんと取っておくという意味でも、例えば、効率化が目に見えるような指標、様々な通報に対して適切に対応することができたというような指標など、何らか数えられる指標を追加されたい。	指摘事項を踏まえ修正	消防本部	田中座長

No.	区分	有識者会議委員の発言	町の対応	所管課	発言者
6	No.27「観光案内所のあり方の見直し」	老朽化している一部の案内所の廃止などについて書かれているが、DXを取り入れ、町全体の観光で活用していくような、前向きな方向性を示されたい。	指摘事項を踏まえ修正	観光課	田中座長
7	No.33「デジタルデバイス対策」 No.32「デジタルファーストの実現」	行政サービスがどのようにデジタル化され、どのようなサービスの供給が可能となるかといったDX推進計画などの取組みが前段にあり、それを受けてスマホ教室などデジタルデバイス対策に反映されていく方が流れとしてわかりやすいため、 <u>No.30とNo.31は順番を入替えてはどうか。</u>	ご指摘のとおり順番を入替え デジタルファーストの中でデジタルデバイス対策の充実を掲げていることを踏まえ、順番を入替え	企画課	伊集委員
8	No.32「デジタルファーストの実現」	DX推進という旗を掲げ、それに向かって進むよりは、各課で行う行政サービスについて積極的にDXを絡めて提案してもらい、それをDX推進計画の中に、後から盛り込んでいく形にするなど、 <u>可能なものから取り組んでいき、それらがまとまってDX推進計画になるような流れのほうがよいのではないか。</u>	指摘事項を調書に反映 各課等の課題を洗い出し、DXと絡めて計画を策定していきますが、日々進化する最新技術を取り込み、可能なものから取り組んでいく。	企画課	田中座長
9	No.33「デジタルデバイス対策」	スマホ教室のような取組みもデジタルデバイス対策としては必要だが、高齢者やスマホを扱い慣れない人でも入りやすい行政サービスの使い方といった切り口で内容を追加するなど、 <u>スマホ教室以外のことも実施する中で、総合的にデジタルデバイドの発生を防ぐような取組みにされたい。</u>	指摘事項を踏まえ、取組内容を追加 窓口に備え付けるタブレット端末の指示に従い操作をすれば、手続きが簡易にできるシステムの導入、書かない窓口を実現について追加	企画課	田中座長
10	No.33「デジタルデバイス対策」	スマホを扱える方が増えれば様々な手続きがスマホで済むため、 <u>サービスの向上だけでなく、多少なりとも収支改善効果を見込むことが可能ではないか。</u>	電子手続き等の普及にはある程度時間を要し、また電子手続きにより短縮した時間を活用して更なる窓口サービスの強化を図ることも想定されるため、現時点で収支改善効果を見込むことは難しいもの。	企画課	田中座長

No.	区分	有識者会議委員の発言	町の対応	所管課	発言者
11	No.39「子育て支援の推進」	子育て関係の取組全体が盛り込まれているが、アクションプランに位置付ける項目としては、「子育てシェアタウンの推進」のように、 <u>重要な取組みや、収支改善・サービス向上に大きく寄与するようなものを抜粋した方がよい。</u>	こども家庭庁の発足に加え、「異次元の少子化対策」など流動的な国の動向を捉え、町が目指す子育て世帯への切れ目ない支援を行うためには、国施策や子育て世帯のニーズを反映した計画の策定や各事業の網羅的な推進が重要であると考え、プランに位置付けるもの。なお、取組内容については、次期計画策定や新たな国政策などにあわせ必要に応じて見直し、改善・拡充を図るもの。	子育て支援課	田中座長
12	No.41「英語教育の充実」	現状と課題の「「おもてなしの心」で接することができるように」の部分は、「 <u>おもてなしの心</u> 」は、 <u>既に持っている、それを表現できるようにする、外国人の方に理解していただけるようにするという方がよいのではないか。</u>	指摘事項を踏まえ修正	学校教育課	嶋矢委員
13	No.41「英語教育の充実」	より多くの生徒が英検に合格することは状況が改善しているといえるものの、 <u>英語教育は個人で取り組むものでもあるため、そのような視点で内容を確認されたい。</u>	平成29年度から箱根町教育方針に「箱根英語教育推進プロジェクト」を位置付け、児童・生徒が英語に興味関心を持ち、英語力を身に付ける取組みを推進する中で中学生の英語検定への積極的な挑戦などに取り組んでいることから、今後も継続して実施していきたいと考えているもの。	学校教育課	嶋矢委員
14	No.41「英語教育の充実」	国際観光地として箱根町の特徴を生かした英語学習の機会を設けたり、子供たちが小さい頃から町の活動に関わることによって地元への愛着を育んでいくという狙いも考えられるが、その結果が英検合格率の向上でよいのかは疑問。 <u>英検合格を目標にした場合、結局その勉強をどうするかという話になってしまうため、それよりは町の特徴を生かし、大人の保護を前提に積極的に子どもたちが地域に出て活動していく中で、それが英語の学びとも繋がっているという方が面白い取組みになるのではないか。</u>	指摘事項を踏まえ活動指標を設定	学校教育課	伊集委員

No.	区分	有識者会議委員の発言	町の対応	所管課	発言者
15	No.42「コミュニティの活性化」	長期的に取り組んでいくべき項目でもあるが、とても重要な取組みのため、力を入れてやっていただきたい。		町民課	田中座長
16	No.45「老人クラブの活性化」	地域のために活動しましょうといったとき、人口構成を考えると基本的には高齢者の方が自然に集まってくると思われるため、 <u>老人クラブという名称を変えたり、老人クラブを母体としながらも、老人に限定せず、在り方をもう少し根本的に見直してもよいのではないか。</u>	指摘事項を踏まえ、取組内容を追加 町老人クラブ連合会役員会などにおいても、女性会や自治会などの他団体と横断的に活動をしていくべきとの意見も出ていることから、そうした点を踏まえ、今後の老人クラブのあり方を検討していきたい。	福祉課	田中座長
17	No.51「オープンデータの推進」	箱根町は観光がメインのため、例えば、日帰りや宿泊、何をしたのかなど <u>観光客についてのデータを独自に作ることを考えてもよいのではないか。</u>	指摘事項を踏まえ、取組内容に反映 観光関連の情報などオープンデータ化の対象拡大について検討することを調書に盛り込んだもの。	企画課	田中座長
18	No.54「職員提案制度の推進」	職員の提案で目立った収支改善効果に繋がったり、あるいは、目立ったサービス向上に繋がったような場合は、 <u>金銭的なインセンティブを与えるような仕組みまで導入してもよいのではないか。</u>	効果的な改善等は人事評価に反映されるほか、これまで優秀な提案には図書カードの配付などを行ってきましたが、提案件数は増加したものの、実際の事務改善に繋がっていないケースもあったことを踏まえ、当面は改善策を実現に重点を置き、提案職員のモチベーション向上に繋げていくもの。	企画課	田中座長